

警察における科学捜査力の強化

1 事業の概要

科学技術の発達や情報化社会の発展に伴う犯罪の高度化・複雑化に的確に対処するため、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっているところ、DNA型鑑定をはじめとする各種鑑識・鑑定業務に必要な資機材やその運用に必要な物品等を整備し、科学捜査力の一層の高度化を図るものである。

2 予算額の推移

令和4年度 5,031,061 千円

令和5年度 6,268,370 千円

令和6年度 4,948,820 千円

令和7年度 4,585,842 千円

3 論点

近年の鑑識・鑑定に対するニーズはどのように変化しているか。

当該変化に伴い、求められる資機材に変化はあるのか。鑑定技術の進化に対応できているのか。

資機材の整備・調達にはどのような課題があるのか。その課題を解決するにはどのような対応が必要か。

各種資機材の整備・調達の在り方等について見直す余地はないか。

警察における科学捜査力の強化

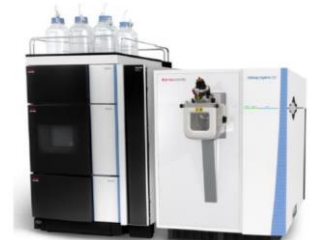
各種犯罪の捜査に不可欠な鑑識・鑑定資機材やより高度な科学技術を用いた資機材を更新・整備することにより、迅速な事件検挙や犯罪の的確な立証に資する

主な資機材

資機材総数: 28,220式 (196種類)

○ 液体クロマトグラフタンデム質量分析装置

薬毒物鑑定において、資料中の成分を分離し各成分の構造の識別を行う装置



○ 赤外線熱画像装置

火災事件や放火事件の鑑定における火災再現実験の際に、温度分布を映像として取得できる資機材



○ 顕微分光光度計

犯罪現場から採取された微細な資料に様々な光を照射し、繊維片・自動車塗膜片といった微細な資料の識別を行う装置



大規模災害対策の推進

1 事業の概要

過去の大規模災害への対処において得られた反省・教訓を踏まえ、各種装備資機材や災害警備訓練施設の整備等を行うことで、広域緊急援助隊等の対処能力の向上を図るものである。

2 予算額の推移

令和4年度	28,145 千円
令和5年度	1,433,400 千円
令和6年度	279,428 千円
令和7年度	1,172,853 千円

3 論点

近年の大規模災害はどのように変化しているか。当該変化に対し、広域緊急援助隊等はどのように対処しているか。

各種装備資機材等の整備・更新について、近年の大規模災害、地域の特性、現場のニーズの変化等、どのような要素を踏まえて見直すべきか。

各種装備資機材及び災害警備訓練施設について、調達における改善の余地はないか。

大規模災害対策の推進について

広域緊急援助隊

極めて高度な救出救助能力を必要とする災害現場において、より迅速かつ的確に被災者の救出救助を行うことを主たる任務とする



(H26.9御嶽山噴火)



(R2.7豪雨災害)
土砂現場からの救助



(R5.台風2号)
水没車両からの救助



(R6.9.20からの大雨)
重機を活用した捜索



(R6能登半島地震)
倒壊家屋等における捜索



(R6能登半島地震)
孤立集落におけるホイスト救助

災害警備訓練施設

- 国内の災害特性を踏まえ、より災害現場に即した環境
- 各部隊の専門性・経験・能力に応じた体系的・段階的な救出救助訓練の実施



重機操作訓練ゾーン



土砂埋没建物ユニット



土震等学習ゾーン



高所訓練ゾーン



可変式訓練ユニット



建物倒壊等学習ゾーン



浸水域対応訓練ゾーン



浸水域下対応訓練ゾーン



大阪府堺市北区（近畿管区警察学校隣接地）約4,800㎡



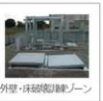
重機操作訓練ゾーン



建物倒壊等学習ゾーン



水防工法訓練ゾーン



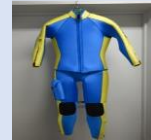
外野・体験訓練ゾーン

主な装備資機材

水難救助用資機材



水難救助セット



災害活動用
ウェットスーツ



救命ボート

土砂災害用資機材



災害救助活動用バックホウ



災害活動用コンベアセット

倒壊家屋用資機材



レスキューサポート



エアジャッキ



伸縮式画像探索装置

切断工具



チェーンソー



エンジンカッター



手工具セット

その他の装備資機材 (令和6年度補正予算)



折りたたみ救命胴衣



応急手当セット



可搬型水再生処理プラント

交通警察活動における広報啓発等

1 事業の概要

国民の交通安全意識の向上を促し、もって、交通事故の抑止及び被害軽減を図ることを目的とし、効果的な広報啓発を行うための交通安全国民運動中央大会等の開催、運転しながらのスマートフォン等の注視・通話やカーナビゲーション装置等の注視行為の危険性及び交通ルール等に関する広報啓発用のデザイン作成や令和6年5月に成立した改正道路交通法に係る改正内容等のリーフレット等作成を実施するものである。

2 予算額の推移

令和4年度	88,506 千円
令和5年度	95,633 千円
令和6年度	119,549 千円
令和7年度	130,686 千円

3 論点

近年の交通情勢を踏まえた交通広報のテーマ設定になっているか。

交通広報の対象者に応じた内容になっているか。

より効果的な交通広報の在り方等はないか。

施策のアウトカムとして、交通事故死亡・重傷者数の政府目標を設定しているが、他に妥当な指標があるか。

交通警察活動における広報啓発等について

概要

効果的な広報啓発を行うための交通安全国民運動中央大会等の開催、交通事故情勢等を勘案した広報啓発用リーフレットやポスター及び映像資料の作成を実施し、国民の交通安全意識の向上を促し、もって、交通事故の抑止及び被害軽減を図る。

R6年度主な実施事項

- 交通安全国民運動中央大会等の開催
- 広報啓発関係
 - ・運転中の携帯電話使用等に関する広報啓発用デザインデータ
 - ・道路交通法一部を改正する法律の周知に関する広報啓発用ポスター及びリーフレット制作
 - ・訪日外国人旅行者に対する日本の交通ルールの周知に関する広報啓発用リーフレット
 - ・飲酒運転を根絶するための映像資料の制作



交通安全国民運動中央大会の実施



道路交通法一部改正の周知広報資料



運転中の携帯電話使用に関する広報資料



訪日外国人旅行者に対する日本の交通ルールの周知リーフレット

人身安全関連事案対策の推進

1 事業の概要

各都道府県警察の人身安全関連事案担当者の事案対応能力の向上を目的とした研修会等を開催するとともに、人身安全関連事案による被害を未然に防止するため、各都道府県警察や関係機関等に対し、各種リーフレットを作成・配布するなど広報啓発活動等を実施するものである。

2 予算額の推移

令和4年度 16,405 千円

令和5年度 4,760 千円

令和6年度 4,760 千円

令和7年度 7,035 千円

3 論点

近年の人身安全関連事案の情勢はどのようなものか。

より効果的な施策の在り方等はないか。

施策の効果の検証方法としてどのようなものが妥当か。

人身安全関連事案対策の推進

司法面接トレーナー研修の実施

児童虐待等の被害を受けた児童の二次被害を軽減するために聴取回数を減らすことを目的として、検察、警察、児童相談所等の関係機関の代表者が児童から聴取を行う代表者聴取を推進しているところ、その際に使用される司法面接技法を取得した捜査員の増強が喫緊の課題。

そのため、捜査員に司法面接技法を教養することができる「司法面接トレーナー」を育てるため、警察庁主催の司法面接トレーナー研修を行っている。

実施状況

大学教授を講師に招き、警察大学校において研修を実施
毎年度…全国の捜査員16名を司法面接トレーナーに認定

講師謝金

令和6年度 42,000円(講師1名分)



ストーカー加害者に関する精神医学的・心理学的アプローチに係る地域精神科医療等との連携のための連絡会議

都道府県警察において、ストーカー加害者に関する精神医学的・心理学的アプローチに係る地域精神科医療等との連携を推進しているところ、警察庁、都道府県警察及び各都道府県警察と連携している地域精神科医療機関等関係者の間で情報共有を図ることにより、ストーカー加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチをより効果的に推進するための会議

実施状況

WEB会議で開催し、医療機関等関係者2名を講師として、ストーカー加害者への対応等について講義を実施

2つの都道府県警察から地域精神科医療等との連携状況等について事例発表

講師謝金

令和6年度 39,000円(講師2名分)

被害の未然防止のための学校等における知育・德育活動

ストーカー事案においては、20歳代以下の被害者が全体の約半数を占めるところ、10代の被害者の割合が増加傾向にある。また、個々の事案をみても、SNS上で知り合った者とのトラブルやインターネットを介しての誹謗中傷等の行為が見られることから、若年層に対し、交際・交友関係の構築に際しての留意事項や個人情報の取扱い等について啓発し、注意を促すとともに自衛意識を高めることで、ストーカーの被害者にも加害者にもならないための知育・德育活動を推進するもの。

ストーカー被害防止のための知育・德育にかかるパンフレット等

①生徒対象啓発パンフレット



活用方法

都道府県警察を通じて、高等学校、大学等における、10歳代から20歳代の学生らが興味関心を持ち、理解しやすい内容を用いて、啓発教室を実施するとともに、家庭に持ち帰り家族等と共有することを想定

都道府県警への配布数

630,200部

※ 積算数=高校・短大・大学×100+警察署×30
警察庁HPにも掲載

②被害者対象情報リーフレット



活用方法

被害者等からの相談対応時の活用や関係機関での配布等を想定

都道府県警察への配布数

593,200部

※ 積算数=地方自治体・警察署×200
警察庁HPにも掲載

③ストーカー行為者用リーフレット



活用方法

加害者に対する口頭注意等の際の交付を想定

都道府県警察への配布数

109,000部

※ 積算数=ストーカー・DV相談件数
警察庁HPにも掲載